

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

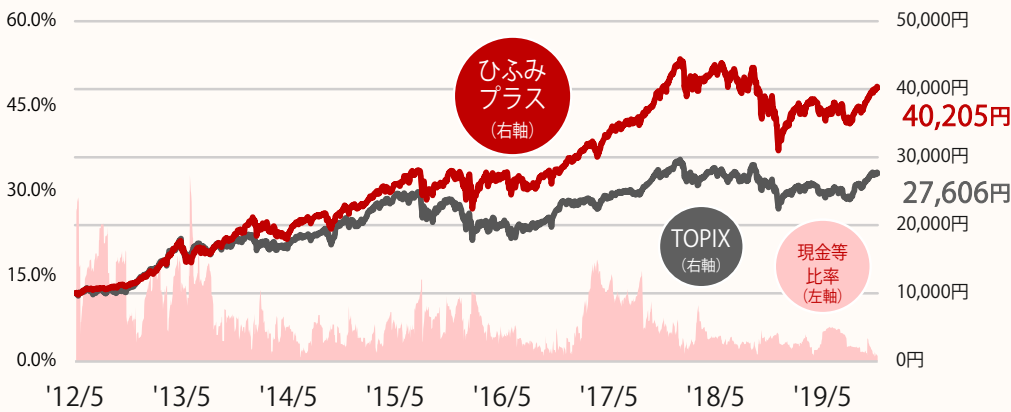
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



運用実績

基準価額の推移（日次）



作成基準日：2019年11月29日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

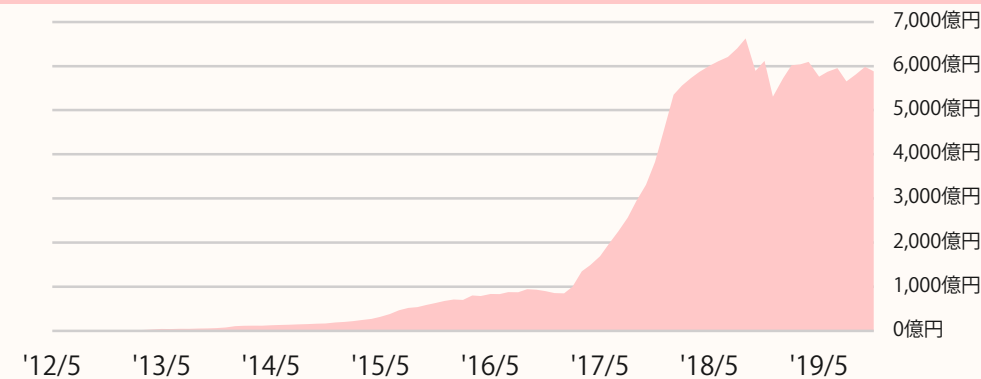
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	3.1%	12.7%	11.2%	4.6%	42.9%	302.1%
TOPIX	1.9%	13.5%	13.7%	4.5%	23.7%	176.1%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	40,205円
純資産総額	5880.5億円

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
第7期	2018年10月	0円
第8期	2019年9月	0円
設定来合計		0円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.4%
現金等	-0.4%
合計	100.0%

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額 7521.7億円

組み入れ銘柄数 238銘柄

市場別比率

東証一部 81.4%

東証二部 0.9%

マザーズ 2.9%

JASDAQ 1.2%

その他海外株 12.6%

現金等 1.1%

合計 100.0%

資産配分比率

国内株式 86.4%

海外株式 12.6%

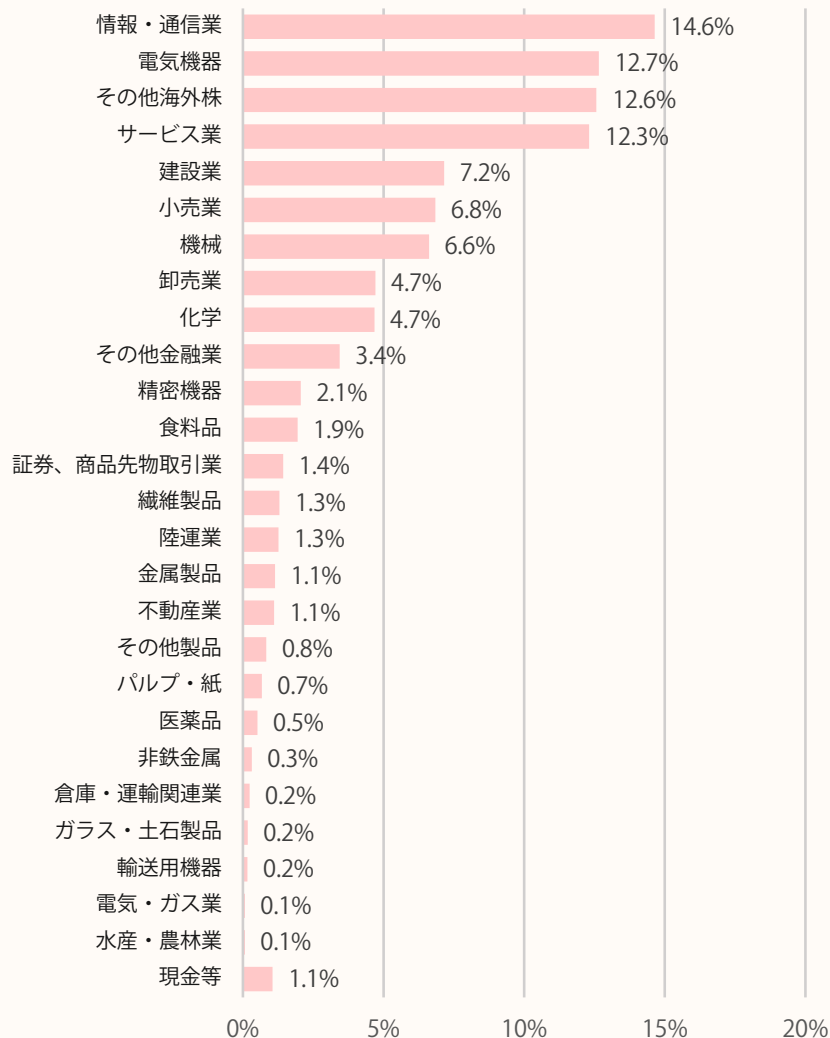
現金等 1.1%

合計 100.0%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

順位	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.4%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
2	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	2.0%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
3	MICROSOFT CORP 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	2.0%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
4	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.8%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
5	富士通 	6702	大型	東証一部	電気機器	1.8%
		ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。ここ数年間で固定費の削減や、子会社の売却等を少しずつ実施中。海外事業が停滞気味ではあるが、国内は国内企業のIT投資とDX(Digital Transformation)と呼ばれる投資の旺盛な需要が継続している。				
6	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.8%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
7	TDK 	6762	大型	東証一部	電気機器	1.7%
		電子部品大手、HDD用磁気ヘッドやコンデンサーなどの部品を手掛ける。物同士が繋がるIoT社会での長期的な成長に期待。				
8	ディスコ 	6146	大型	東証一部	機械	1.7%
		半導体の材料となるウエハの切断・研削・研磨装置で世界シェアナンバーワンのメーカー。半導体製造は何年もかけて変化してきたが、その変化に対応し成長を続ける。社員の働きやすさの配慮もある。				
9	アマノ 	6436	中小型	東証一部	機械	1.7%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
10	VISA INC-CLASS A 	V	大型	NYSE	その他海外株	1.6%
		クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2019年8月30日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.3%
2	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	2.1%
3	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.0%
4	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.0%
5	INTUIT INC	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	1.9%
6	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.7%
7	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.6%
8	東京エレクトロン	8035	大型	東証一部	電気機器	1.6%
9	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.6%
10	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	1.5%
11	FACEBOOK INC-A	FB	大型	NASDAQ	その他海外株	1.4%
12	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.3%
13	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.2%
14	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.2%
15	ALPHABET INC-CL C	GOOG	大型	NASDAQ	その他海外株	1.2%
16	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.2%
17	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.2%
18	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.2%
19	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.2%
20	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.2%
21	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.0%
22	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.0%
23	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.0%
24	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.0%
25	リログループ	8876	大型	東証一部	サービス業	1.0%
26	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.0%
27	グンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	1.0%
28	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.9%
29	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	中小型	東証一部	情報・通信業	0.9%
30	SALESFORCE.COM INC	CRM	大型	NYSE	その他海外株	0.9%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

出遅れ新興株物色、日本株の先高観映す 日経平均3カ月続伸 年初来高値

11月の株式市場は米中貿易交渉に絡んだヘッドラインに振り回される展開が続きましたが、海外投資家による日本株の出遅れ物色や、根強い米中合意期待から底堅い動きに終始し、月末の日経平均株価は前月比1.6%高の23,293.91円に続伸しました。

11月の日経平均株価は、前月までの堅調な流れそのままに年初来高値を更新する強い滑り出しとなりました。前月、米国のマクロ指標は弱い内容が目立っていましたが、雇用統計、ISM製造業景況感指数といった重要指標が予想範囲内に収まったことで安心感が広がりました。また大きな好材料となったのは米中貿易問題の進展です。複数の米国政府高官が一部合意の可能性の高まりに言及したほか、中国側も前向きな声明を発表、にわかに合意期待が高まりました。段階的な関税撤廃という具体的な合意内容も報じられるなかでリスクオン地合いは強まり、日経平均株価は8日に23,591円まで年初来高値を更新しました。

しかしその後は上値の重い展開が続きました。「対中関税撤廃の計画に米政権内部では強い反対」との報道や、米大統領補佐官の「第一段階の合意条件として関税撤廃を含めることに合意は無い。決めるのは大統領」と過度の期待を牽制する発言が出たほか、大統領自身も関税撤廃の合意を否定するなどネガティブ材料も出始めました。その様な材料を受けながらも米国株は連日で過去最高値を更新しており、米中合意に対する期待値はさほど下がっていないようでしたが、日本株に関しては短期間で大きく上昇していた反動もあつたか戻り売り圧力が強まったようです。

その後、米国が香港の一国二制度を検証する香港人権法案を米上院が可決、これを受けて中国は報復措置を表明、加えて米中の第一段階合意が難しいとの報道と悪材料が続き、21日に日経平均株価は一時22,726円まで売り込まれました。しかし中国副首相の「第一段階合意に慎重ながらも楽観的」と発言が下支え役となり、同日中に切り返す動きを演じました。そして「合意無しでも12/15予定の米国による対中国の第4弾関税は見送る見通し」と報じられると反発に転じるなど、米中のヘッドラインに振り回される展開が続きました。月後半には香港人権法案に大統領が署名するなど、ネガティブ材料は散見されたものの、最終的には第一段階の合意には漕ぎ付くとの期待値は根強く、米株式市場が連日で最高値を更新する環境下、日経平均株価も再び年初来高値を更新する強さを見せて月末を迎えました。

3カ月続伸となった日経平均株価ですが、9月、10月と大幅続伸していた反動もあつてか、11月の月間パフォーマンスは米国主要株価指数比ではアンダーパフォームとなりました。東証マザーズ指数、JASDAQ指数は揃って5%ほど上昇と、出遅れていた新興市場への物色が目立ち、日本株への先高観の強さを印象づけた月でした。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

ハイテク関連組み入れ 運用成績に寄与 消費増税影響避け消費関連はウエイト下げ

11月はひふみは好調で、東証株価指数を上回るパフォーマンスを示しました。2019年を通じて、東証株価指数に対する月別の勝数は8勝3敗と今年は好調を維持しております。

世界の株式市場が強いことに対して、多くの方が意外感を持たれています。特に日本の株式市場が好調であることに対して、足元の景況感とかけ離れていると感じるようです。たしかに足元の景況感は悪化しており、消費税増税後の消費の落ち込みは強く、小売、飲食業が影響を受けています。また製造業、非製造業とも業績の下方修正が目立っており、足元だけみれば投資できる状況に見えません。

ところが、半導体関連産業にリバウンドの傾向があり、年明け以降に加速する予想が強まっています。5G投資が本格化する来年に向けて在庫を積み増ししようとするハイテク企業が増えてきました。日本は株式市場における輸出ハイテク産業のウエイトが高いため、その見通しの好転と株価反転インパクトが強く、市場全体を押し上げました。流れは当分続くと考えています。ひふみは消費増税の影響を受ける内需企業のウエイトを下げて、輸出ハイテク企業のウエイトを上昇させています。これが好パフォーマンスに寄与しました。

もちろん、米中貿易戦争の行方など不透明要因は続きますが、どのような環境下でも全力を尽くして運用しますので、ひふみをよろしく願いいたします。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

米中交渉が焦点、一時休戦なら世界株高に弾み 実体経済改善と金融緩和継続、リスク選好志向へ

世界経済は、米中貿易戦争を主因とする停滞・ミニ調整を終えて2019年10月頃から改善基調の様相です。実際、米中貿易戦争は、米中双方の理由から一時休戦ムードが強まっています。世界的なシリコンサイクル（半導体出荷循環）も2019年4月前後を大底に今秋口以降拡張局面入りの色彩を強めています。米中一時休戦が実現すれば、拡張サイクルが鮮明になるでしょう。金融政策面では、米中対立が激化すれば、米国を筆頭に予防的利下げ（金融緩和）が濃厚になりそうですが、米中関係が改善しても利上げ（金融引き締め）とはならず長期的な緩和基調が維持されそうです。世界の株式市場にとっては強気相場に育つ条件が整いつつあるように評価されます。

焦点は米中交渉の行方でしょうが、目先は12月15日にトランプ政権が発動予定の対中追加関税の行方が要注目です。中国からの主力輸入製品であるスマートフォンやパソコン、ゲーム機など1560億ドル相当に15%の追加関税を課す内容ですが、発動されると、中国経済にとって過去と次元が異なる打撃が予想されます。一方、米国も中国外の他国製品への代替が難しく値上げなどを通じて消費減退などにつながる危険があります。米中双方とも回避したいのが実情で双方が妥協点を模索しています。

これまでの米中貿易戦争の下で中国は景気悪化が顕著になりましたが、12月15日に仮に追加関税が発動されると、失速リスクが大幅に高まるとみられます。加えて、習近平政権にとっては、香港デモの想定外の長期化、香港区議会選挙（11月24日）での民主派大圧勝、米国での香港人権法案の成立などの誤算が続きました。さらに台湾総統選挙（2020年1月11日）では香港問題が強く影響し、台湾の主権を守ることを明言する蔡英文総統の再選の可能性が高まりました。中国共産党にとっては台湾統一が最重要課題で、台湾に遠心力が強まることは一大事ですし、香港や台湾へ米国の関与が一段と強まることを避けるには対米強硬路線を修正し、妥協・一時休戦を模索するしかありません。

一方、米国では再選を目指すトランプ大統領がウクライナ疑惑を巡る弾劾問題もあって支持率と景況感を一段と重視するスタンスです。大統領選挙（2020年11月3日）まで1年を切る中で、上がらない支持率に対して「再選に黄信号」との見方が広がりつつあります。トランプ大統領としては、議会の対中強硬姿勢に配慮しながらも中国との一時休戦で景況感や株価を大きく押し上げ、支持率を好転させるのが基本政策になりつつあるとみられます。中国に対しては、サンベルト（南部農業州）の支持率引上げのためにも米農産品の輸入拡大などで合意に持ち込みたいのが本音でしょう。

世界経済にとって2020年は5G(第5世代移動体通信システム)が離陸し始める元年と位置づけられています。既に中国では同分野の優位化を目指し、スマホや基地局に関連する投資が本格化する流れですが、米国や欧州、日本などでも5G関連投資が動き出すとみられます。米金融当局は米中関係が改善してもインフレ率が2%目標を長期にわたり下回り続けたことで、2%を1~2年突破しても利上げしないことを示唆しています。米中悪化ならば予防的利下げ、米中改善でも金融緩和基調維持という非対称的な主要国の金融政策は、世界的な投資マネーを安全資産から株式などのリスク資産にシフトさせる原動力になります。世界の株式市場はハイテク株を主役に強気相場が育つ方向と予想します。

(12月3日)



運用本部
経済調査室長
三宅 一弘

経済調査室長 三宅が語る世界の行方 隔週で動画配信

12月1日開催のひふみアニュアルミーティング東京会場で好評だった経済調査室長・三宅の世界経済解説。動画配信サイトYouTubeでも、「三宅の目」と題して隔週で世界経済を分かりやすく解説しています。米中貿易戦争の行方は。来年の米大統領選の行方は。どうぞご覧ください。当社ホームページの「セミナー」ページにある「動画セミナー」からも視聴できます。



クリックすると動画視聴ページに飛びます▶▶

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：令和元年はどんな年でしたか？



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

令和って響きがきれいなので私は好きです。ただ元年そのものについての感想はあまりないですね。令和時代が平和で挑戦する人がより報われる社会になればよいなと思っています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
取締役運用本部長

未来への期待を醸成できた年でした。脱皮した平成30年、幼生になった令和元年という感じがしています。進化する令和二年、2020年につなげたいと思います。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

新ファンドの立上げなどおおきな変化を迎えた一年でした。さまざまな業務に追われて先を見据えるところまで及ばなかったと反省しつつも、レオスの基本理念に立ち戻りながら来年もコツコツと取り組もうと思います。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト

海外企業の戦略経営の凄みと国内企業の構造改革への意思を昨年以上に感じた年でした。令和元年にローンチした新ファンドが飛躍し、またそれがひふみの更なる進化に繋がる、そんな令和二年になるように全力を尽くします。



Kurioka Daisuke
栗岡 大介
シニア・アナリスト

天災、人災含めグローバルで不確実性が高まった一年でした。しかし、どんな環境下においても人の可能性は無限大です。日々、現場で挑戦を繰り返す方々に会うなかでその自信が深まりました。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

新ファンドのローンチがある一方で、日本株の調査の充実化にトライした1年でした。今年はチームでASEANに行き、新興国の光と影を見たことで、改めて日本にも良いところがあると感じました。



Ono Shotaro
小野 頌太郎
アナリスト

APAC株式市場のマップ作りに注力しました。国籍関係なくグローバルに展開する製品や、地域に根差した固有のサービスを提供する、成長力の高い魅力的な市場や企業群を発見できました。



Katata Yuta
堅田 雄太
アナリスト

今年もたくさんのお客様、会社との出会いがありましたが、個人的には新しい家族との出会いが最も印象的でした。令和元年は私自身にとっても親になるという新しい人生の幕開けとなった1年でした。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

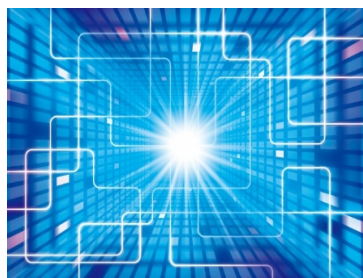
令和元年のレオスにとっての最大のイベントはやはり新ファンドのローンチでしたが、ニューヨークでのオフィスの開設も重要なイベントとなりました。ひふみ投信ともども着実に育てていきたいですね。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

高校時代の還暦同窓会が11月にあり、120名近くが神戸に集まりました。一種、人生の一区切りですが、「人生100年時代」といわれる昨今ですので、仕（私）事に精を出していきたいです。今後もよろしく願います。

富士通(6702)



株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2009年10月末～2019年10月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては Bloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

新型スパコン「富岳」、「京」の100倍目指す

富士通株式会社は1935年に電話交換機・通信機器メーカーとして設立されました。戦後日本の電話設備復興で培った技術力を活かし、1950年代にはコンピュータの開発に成功。ハードウェアに加えてソフトウェア開発にも進出し、1990年代にはITサービスを本格化、現在では国内ITサービス売上高1位を誇ります。

富士通は、クラウド、モバイル、IoT、AI、セキュリティなど様々な最先端テクノロジーを提供してきました。総合力や知見を活かしたスーパーコンピュータ「富岳」の開発が注目されています。富岳は、理化学研究所と富士通が開発した「京」の後継機種で、100倍のシミュレーション速度を目指し2021年の運用開始を予定しています。

富岳が実現すれば、複雑なシミュレーションによって、AIやロボット研究だけでなく、画期的な新薬の開発、緻密な気象予測による地震・津波の統合的予測が可能になり、これまで以上にわたしたちの生活が豊かなものになると同時に、富士通のより一層の業績向上や社会貢献も期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リー リ ス ク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社： 三井住友信託銀行株式会社

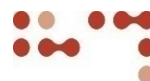
販売会社： 後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<https://www.rheos.jp/>



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接にご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： ありません。

◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用
（信託報酬）
※上段は年率
下段は税抜年率

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が通減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
500億円を 超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
1000億円を 超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)

監査費用

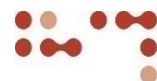
信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）
日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用
・手数料

組入資産の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。



※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリ内でも上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。



販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務局長（登金）第2号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。